


# 四国中央市の皆様へ

今回のワクチンは、殆どの方にとり、感染予防の効能の方が、まれに極重い副反応のリスクも上まわると、治験と他国の経験から言えるとされています。市役所から送られてきた接種券の説明書をよく読んで、ご自身の判断で接種して下さい。2回接種(3週間あける)で無料です。

2021/5/26 時点

## 四国中央市のワクチン接種の流れ

問合せ:0896-28-6208	接種券(クーポン券)→ 市役所から発送	予約(含む2回目接種) →	接種
あなたの年齢		予約センター(0570-057-089)に電話、または市のHPの「コロナワクチンナビ」より	医療機関での個別接種を軸に、集団接種を併用
高齢者(65才以上) (昭和32年4月1日以前生まれ)	4月5日から送付	予約受付中 なお <u>集団接種予約受付は6月1日開始</u> (6/1, 2のみ 0896-28-6220 でも集団接種のみ予約受付 時間9時~17時)	・高齢者施設入所者・職員優先 ・一般高齢者は5月24日から ・消防防災センター、金生公民館、農村環境改善センター(土居庁舎横)での集団接種は6月20日からの日曜日
16才~64才	未定	未定	基礎疾患がある人等優先 時期は未定

最優先である医療従事者・救急隊員等は県等から連絡がありますので、そちらに従ってください。

予約センター: 0570-057-089 :受付時間 月~金曜:9時~19時 土曜:9時~17時(日・祝日は休み)

ウェブ予約 <https://vaccines.sciseed.jp/shikokuchuo> (市のHPからでもアクセス可)



洋一とつながる  
www.shiraishi.cc  
友だち追加

ご意見やご相談ことはお気軽にお伝え下さい!  
一生懸命取り組みます!

〒793-0028 西条市新田 197-4  
TEL 0897-47-1000 FAX 0897-47-1001

ご意見・ご相談はQRコードからWebで送信できます




衆議院議員 白石洋一 (四国中央市新居浜市 西条市) 私の携帯 080-5685-0025  
\*\*\*\*\* info@shiraishi.cc \*\*\*\*\*

白石洋一(しらいし よういち)のプロフィール  
愛媛県第3区<四国中央市 新居浜市 西条市>衆議院議員  
東京大学法学部/カリフォルニア大学バークレー校経営大学院(MBA)  
日本長期信用銀行・監査法人KPMGニューヨーク事務所に勤務  
9・11事件に遭遇し、政治家を目指し、帰郷し立候補  
地方創生委員会筆頭理事/厚生労働委員会 立憲民主党  
\*\*\*\*\*

白石洋一



新型コロナで このエリアから生活破綻者や、コロナ倒産が出ないようにすることが私の責務です。ここに申請が必要な経済支援策をまとめお届けします。

衆議院議員 白石洋一 

# 家計への支援

(申請が必要なもの) 凡例 県:愛媛県 四:四国中央市 新:新居浜市 西:西条市 市:3市全て その他は国

## 給付

<b>低所得子育て世帯生活支援特別給付金: ひとり親世帯分※要申請</b>	令和3年4月分の児童扶養手当受給者(この方は申請不要で受け取れます)ではなく、公的年金等を受給していることにより令和3年4月分の児童扶養手当の支給を受けていない方(「公的年金等」には、遺族年金、障害年金、老齢年金、労災年金、遺族補償等)や、コロナ禍で家計が急変し、収入が児童扶養手当を受給している方と同じ水準となっている方:児童1人当たり一律5万円	コールセンター 0120-400-903 四:こども課 0896-28-6027 新:子育て支援課 0897-65-1242 西:子育て支援係 0897-52-1370
<b>低所得子育て世帯生活支援特別給付金: 低所得子育て世帯分</b>	上記以外の低所得子育て世帯向けの制度。現在、厚労省で制度設計中:児童1人当たり一律5万円	
<b>新型コロナ対応休業支援金・給付金</b> 休業手当相当を自ら申請 パート・バイトのシフト減も適用可 大企業非正規雇用にも適用拡大	休業期間中の休業手当を受けることができなかった中小企業の労働者に対し、当該労働者の申請で、休業前賃金の80%(日額最大9,900円)を休業実績に応じて給付。事業主の休業証明は必要だが、事業主が記入してくれない場合でも申請可能(後日、労働局が事業主に休業実績を確認します) <b>非正規雇用(パート・アルバイト・日々雇用、登録型派遣等)も半年以上、原則月4回以上勤務の方も対象です</b>	申請用紙はHPよりダウンロードし県労働局に郵送申請。 電子申請も可能。 コールセンター 0120-221-276
<b>住宅確保給付金</b> 支給が終了した方へ3か月間再支給	家賃相当額(3.2万円~5万円 世帯人数や月収により異なる)を3か月~9か月、 <b>3ヶ月再支給可能</b> 。家主に給付。①離職・廃業か同程度まで収入機会減少 ②直近の月の世帯収入合計額が、住民税非課税となる額の1/12+家賃金額以下 ③現在の世帯の預貯金合計額が各市区町村で定める額以下 ④求職活動を行うこと	四国中央市 社会福祉協議会 生活相談支援センター 0896-28-6101
<b>高校生等奨学給付金</b> 家計急変の採用は随時!	高校生等がいる低所得世帯に教育費を給付 例 非課税世帯で公立高校: (第一子)年額8万4,000円 (第二子以降):年額12万9,700円	在籍校 または 県:高校教育課 089-912-2951
<b>高等教育就学支援新制度</b> 大学生等 家計急変の採用は随時! 四国中央市: 子育て応援券給付事業	授業料等減免(年最大70万円)と給付型奨学金(年最大91万円) 国の「特別定額給付金」の対象とならない新生児(4/28~2021/12/31生)に5万円分の応援券(紙おむつ等購入可能)	まず文部科学省HP「高等教育の修学支援新制度」を確認する。今、高校生(含浪人生(2浪まで))か、大学生かによって、高校、大学、日本学生支援機構(JASSO)に申請 四国中央市 こども課 0896-28-6027

## 融資

<b>緊急小口資金</b>  <b>総合支援資金</b> 2制度合計で 二人以上世帯最大200万円 単身世帯最大155万円	最大20万円 無利子 保証人不要 返済据置:1年以内、償還期間 2年以内  2人以上世帯月最大20万円、単身世帯月最大15万円を3か月まで 無利子 保証人なし可能 返済据置:1年以内、償還期間:10年以内 所得状況に応じて免除可能 <b>9か月</b> 返済付期間延長可	四国中央市 社会福祉協議会 0896-28-6127 (福祉会館)
<b>県:離職者緊急生活資金</b>	離職者1人当たり最大100万円 低利 融資期間:5年以内	制度について 県:労政雇用課 089-912-2500 窓口:四国労働金庫三島支店 0896-24-3939

## 減免・猶予等

<b>国民年金保険料</b>  介護保険料、国民健康保険料、市営住宅家賃、水道料金 電気、ガス料金 NHK受信料 携帯電話料金	所得の急減や失業等	日本年金機構 新居浜事務所 0897-35-1300 四国中央市 市民窓口センター 年金担当 0896-28-6018 市役所代表電話 0896-28-6000からそれぞれの納付窓口についてもらう それぞれの納付窓口 NHKナビダイヤル 0570-077-077 各社2020年3月19日にニュースリリースしており、HPをご覧ください
<b>住宅ローン税額控除:</b> 住宅ローンで住宅の取得等をした場合、毎年のローン残高の1%を10年間、所得税等から控除する制度	入居が期限(2020年12月31日)に遅れた場合でも、一定の期日(注文住宅新築:2020年9月末、分譲住宅・既存住宅取得や増改築:2020年11月末)までに契約が行われ、2021年12月31日までに入居すれば、特例措置の対象とされる	伊予三島税務署 0896-24-5410
<b>特定不妊治療費助成事業</b> (21年1月より2回目以降も30万円、子ども1人につき最大6回、事実婚も対象に、所得制限撤廃と拡充)	年齢要件を緩和 ①対象者 治療期間初日の妻の年齢「43歳未満」→「44歳未満」②6回の通算回数:初回助成時の治療期間初日の妻の年齢が「40歳未満」→「41歳未満」	県:保健福祉部健康増進課 089-912-2400
<b>法テラスの無料法律相談</b>	1つの問題につき3回まで、1回30分間程度、無料での法律相談	0570-078374 平日9-21時,土曜 9-17時

衆議院議員

白石洋一 愛媛3区事務所 0897-47-1000 FAX0897-47-1001 info@shiraishi.cc

# 事業者への支援

書類はそろえたものの、ご自分でのネット送信等難しいとおっしゃる方、白石よういち事務所までご連絡ください  
**(0897-47-1000) できる限りのお手伝いを致します!!**




## 給付

<p>酒類提供飲食店への時短協力金: 東予地域など(松山市以外)の酒類を提供する飲食店の営業5~21時まで、酒類提供11~20時30分までの時短要請</p>	<p>時短期間は【第1弾】4月26日~5月19日の24日間、【第2弾】5月20日~5月31日の12日間。時短に応じた協力金は【中小企業】は前年度又は前々年度の1日当たりの売上高に応じて2万5千円~7万5千円/日。【大企業】等は、1日当たりの売上高の減少額を基に算出する方式を選択可(上限20万円/日)。</p>		<p>産業支援課 0896-28-6186</p>						
<p>県・市町連携えひめ版応援金</p>	<p>上の時短協力金の対象にはなっていない事業主向けの支援制度が準備中。対象は1月~5月のうち、任意の月の売上げが前(前々)年同月比で30%以上減少した事業者。時短協力金支給店はこちらの制度は対象外。中小企業20万円、個人事業主10万円給付</p>								
<p>緊急事態宣言の影響緩和のための一時支援金 給付対象の判定に、中小企業庁資料を参照下さい(V-RESASの利用等)</p>	<p>緊急事態措置地域の営業自粛飲食店と直接・間接取引があるか、措置地域の外出・移動自粛の直接的影響により、本年1~3月のいずれかの月の売上が対前年比(または対前々年比)50%以上減の自営・中小事業者 法人最大60万円、個人最大30万円給付 申請前に登録確認機関の形式的な確認(電話可)が必要</p>		<p>電子申請のみ 電話相談 0120-211-240 申請サポート会場 予約制(ネット)か0120-211-240):松山市三番町4-9-12電算ビル</p>						
<p>緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の影響緩和のための月次支援金 NEW!</p>	<p>緊急事態措置や重点措置の営業自粛飲食店と直接・間接取引があるか、措置地域の外出・移動自粛の直接的影響により、本年4月以降のいずれかの月の売上が対前年比(または対前々年比)50%以上減の自営・中小事業者 法人最大20万円、個人最大10万円給付 申請前に登録確認機関の形式的な確認(電話可)が必要</p>								
<p>事業再構築補助金 ポストコロナ・ウィズコロナ時代に合った事業の仕方に転換を支援</p>	<p>売上(任意の3か月)がコロナ前比で10%以上減少の事業主(含個人) 事業計画を商工会議所等の認定経営革新支援機関や金融機関と策定 ■通常枠:新分野展開や業態転換等の支出の最大1億円までを中小は2/3、中堅は1/2補助 ■特別枠:上記に加えて「一時支援金」の条件に合う企業は最大1,500万円上乗せ</p>		<p><a href="https://jigyousaikouchiku.jp/">https://jigyousaikouchiku.jp/</a> 電子申請のみ コールセンター: 0570-012-088</p>						
<p>生産性革命推進事業</p> <table border="1" data-bbox="368 934 1132 1265"> <thead> <tr> <th data-bbox="368 934 629 996">通常枠</th> <th data-bbox="629 934 1132 996">低感染リスク型ビジネス枠 (対人接触機会の減少、感染防止に資する)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="368 996 629 1089"> <p>①ものづくり補助金 (設備導入、システム構築) 新製品・サービス開発や生産プロセス改善等のための設備投資等</p> <p>最大1,000万円 補助率: 中小1/2 小規模2/3</p> </td> <td data-bbox="629 996 1132 1089"> <p>最大1,000万円 補助率2/3</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="368 1089 629 1183"> <p>②持続化補助金 (小規模事業者の販路開拓等のための取組支援)</p> <p>最大50万円 補助率2/3</p> </td> <td data-bbox="629 1089 1132 1183"> <p>最大100万円 (感染防止対策費も一部支援) 補助率3/4</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="368 1183 629 1265"> <p>③IT導入補助金 (ITツール導入やテレワーク環境の整備)</p> <p>最大450万円 補助率1/2</p> </td> <td data-bbox="629 1183 1132 1265"> <p>最大450万円 (テレワーク対応類型は最大150万円) 補助率2/3</p> </td> </tr> </tbody> </table>	通常枠	低感染リスク型ビジネス枠 (対人接触機会の減少、感染防止に資する)	<p>①ものづくり補助金 (設備導入、システム構築) 新製品・サービス開発や生産プロセス改善等のための設備投資等</p> <p>最大1,000万円 補助率: 中小1/2 小規模2/3</p>	<p>最大1,000万円 補助率2/3</p>	<p>②持続化補助金 (小規模事業者の販路開拓等のための取組支援)</p> <p>最大50万円 補助率2/3</p>	<p>最大100万円 (感染防止対策費も一部支援) 補助率3/4</p>	<p>③IT導入補助金 (ITツール導入やテレワーク環境の整備)</p> <p>最大450万円 補助率1/2</p>	<p>最大450万円 (テレワーク対応類型は最大150万円) 補助率2/3</p>	<p>生産性革命推進事業 ポータルサイト <a href="https://seisansei.smrj.go.jp">https://seisansei.smrj.go.jp</a> コールセンター: 03-6837-5929</p> <p>②持続化補助金については各市の商工会議所または商工会にて対応可</p>
通常枠	低感染リスク型ビジネス枠 (対人接触機会の減少、感染防止に資する)								
<p>①ものづくり補助金 (設備導入、システム構築) 新製品・サービス開発や生産プロセス改善等のための設備投資等</p> <p>最大1,000万円 補助率: 中小1/2 小規模2/3</p>	<p>最大1,000万円 補助率2/3</p>								
<p>②持続化補助金 (小規模事業者の販路開拓等のための取組支援)</p> <p>最大50万円 補助率2/3</p>	<p>最大100万円 (感染防止対策費も一部支援) 補助率3/4</p>								
<p>③IT導入補助金 (ITツール導入やテレワーク環境の整備)</p> <p>最大450万円 補助率1/2</p>	<p>最大450万円 (テレワーク対応類型は最大150万円) 補助率2/3</p>								
<p>雇用調整助成金 雇用と生活を守るための主力の制度</p>	<p>従業員を休業させ(休業協定書)、休業手当(直近3カ月賃金の最低6割)を払った場合、1人1日最大15,000円の事業主への原資の給付</p>		<p>ハローワーク四国中央市 0896-24-5770 または愛媛労働局 助成金センター 089-987-6370 電子申請も可能です</p>						
<p>産業雇用安定助成金 在籍出向で雇用維持&amp;人材活用</p>	<p>出向中の費用を出向元・先双方に最大中小9/10、大企業3/4助成(日額最大12,000円(出向元・先の計)) さらに出向に係る初期費用1人当たり最大15万円助成</p>		<p>各市のハローワーク</p>						
<p>トライアル雇用助成金 コロナで離職を余儀なくされた方を雇うのを支援</p>	<p>ハローワークを通じてコロナ禍で実質失業した人を雇う場合、3か月の試用雇用期間中、一人当たり月額4万円助成(短時間労働は月額2.5万円)</p>		<p>各市のハローワーク</p>						
<p>小学校休校等対応助成金/支援金 子どもの症状がコロナ感染のおそれあるとされ休む場合も対象 保護者申請も可</p>	<p>小学校保育園等の休校や、子どもの症状がコロナ感染のおそれあるとされ休むことが必要で、会社が従業員を有給で休業させた場合、従業員1人1日最大15,000円、フリーランス1人1日定額7,500円給付</p>		<p>学校等休業助成金受付センターに申請 0120-60-3999</p>						
<p>母性健康管理措置による休暇取得支援助成金</p>	<p>対コロナの母性健康管理措置として休業が必要とされた妊娠中の女性労働者(含非正規)に5日以上有給(賃金の6割以上)休暇(年次有給休暇を除く)を取得させた企業に給付 1人:休暇5~20日未満25万円、20日毎に15万円加算 最大100万円</p>		<p>愛媛労働局 089-935-5222</p>						
<p>両立支援等助成金(介護離職防止支援コース)のコロナ対応特例</p>	<p>コロナ対応として労働者が有給休暇を取得して家族の介護を行う中小企業事業主を支援。労働者1人当たり 休暇日数が合計5日以上10日未満20万円。休暇日数が合計10日以上35万円。1企業上限5人</p>		<p>愛媛労働局 雇用環境・均等室 089-935-5222</p>						
<p>国産農林水産物等販路多様化緊急対策事業 第3次募集!(~6/22)</p>	<p>インターネットやデリバリー、給食や子ども食堂への食材提供の取組を行う場合の経費を最大1億円給付 補助率1/2</p>		<p><a href="https://hanrotayouka.jp/">https://hanrotayouka.jp/</a> 電話相談 0570-030525</p>						

衆議院議員

白石洋一愛媛3区事務所 0897-47-1000 FAX0897-47-1001 info@shiraishi.cc

<p>コロナ対応 新ビジネスモデル補助金</p>	<p>コロナによる社会経済環境の変化に応じた新しいビジネスモデル(キッチンカー、ネット販売、ドライブイン形式でのテイクアウト等)の展開する事業主(含個人)を支援 補助率2/3 最大100万円を補助</p>	<p>四国中央商工会議所 0896-58-3530 土居町商工会 0896-74-5889</p>
<p>四国中央市:飲食店等 経営維持応援事業</p> <p>対象業種追加!</p> 	<p>昨年4月16日以前に市内で事業所、店舗を構え、市税滞納なく開業している 飲食、タクシー、運転代行、クリーニング(除 取次店)、旅行、旅館、酒販、食肉魚販売業者、水産加工業者、冠婚葬祭業者、生花販売業者、製茶業者、野菜果物販売業者、5月に業種追加で、<b>理容業者、美容業者、あん摩マッサージ・はり・きゅう施術所、柔道整復施術所、密接不可避業者(エステサロン・ネイルサロン・整体等)</b>。雇用人数(パート等0.5人、代表者も1人と数える)に応じて15万円~100万円給付 7月末締切</p>	<p>四:産業支援課 0896-28-6186</p>
<p>四国中央市: 伝統産品等つくり手支援</p>	<p>昨年4月1日以前に開業している水引、水引製品(金封、結納品、水引工芸品)、伊予手すき和紙、書道用紙の製造・加工・卸売業者に、会社50万円、個人事業主10万円給付</p>	<p>四:産業支援課 0896-28-6186</p>

## 減免

<p>中小企業経営強化税制</p>	<p>テレワーク用設備投資額の即時償却または7%相当額(資本金3,000万円以下の法人は10%)の税額控除。経営力向上計画の事前認定が必要</p>	<p>伊予三島税務署 0896-24-5410 経営力向上計画の認定は商工会議所・商工会等</p>
<p>所得税上、会社が従業員に支払うテレワーク対応の手当を、一部非課税にする扱い</p>	<p>テレワーク(在宅勤務)に関わる通信費や電気料金対応の会社から従業員に支払われる手当について、「実費相当額を精算する方法」であれば一部、給与としての課税ではなく、非課税扱いとする</p>	<p>国税庁HP「在宅勤務に係る費用負担等に関するFAQ(源泉所得税関係)」</p>

## 融資

<p>日本政策金融公庫 (日本公庫)</p> <p>3次補正で国民4,000万円→6,000万円、中小・危機2億円→3億円に無利子枠が広がりました(審査はあります)</p>	<p>実質無利子・無担保融資 国民事業(新居浜支店) 最大6,000万円、中小事業(松山支店)最大3億円、農林漁業事業(松山支店)最大1,200万円 既往債務の無利子への借り換えも可能 商工中金も、日本公庫中小事業の貸付とほぼ同内容</p>	<p>日本政策金融公庫新居浜支店 (新居浜郵便局奥隣り)0897-33-9101</p> <p>中小事業松山支店 089-943-1231 農林水産事業松山支店 089-933-3371 商工中金 松山支店 089-921-9151</p>
<p>民間金融機関が融資し、県信用保証協会が保証をし、それに国や自治体が利子等補給する仕組み</p> <p>3次補正でセーフティネット保証は4,000万円→6,000万円に無利子枠が広がりました(審査はあります)</p>	<p>実質無利子・無担保融資 セーフティネット保証4号(売上20%以上減)・5号(売上5%以上減)、危機関連保証(売上15%以上減)と、民間融資に、利子・保証料補給をして最大6,000万円無利子にする。 既往債務の無利子への借り換えも可能</p> <p>県: 感染症対策資金 無利子額を上記に追加。合計で最大6,000万円</p>	<p>融資:民間金融機関 保証:愛媛県信用保証協会新居浜支所(商工会館2F) 0897-33-8282 条件認定: 四国中央市 産業支援課 0896-28-6186</p> <p>県:経済労働部産業支援局経営支援課 089-912-2481</p>
<p>福祉医療関係施設向け 独立行政法人福祉医療機構</p>	<p>無利子も含む低利融資</p>	<p>0120-343-863 または 03-3438-0403</p>
<p>資本性資金供給・資本増強支援(中小・小規模事業者 に) 2次補正予算1兆2,442億円</p>	<p>長期一括償還の資本性劣後ローンを提供するとともに、中小機構出資の官民連携のファンドによる出資や債権買取等を実施</p>	<p>日本政策金融公庫 中小事業 松山支店 089-943-1231 商工中金 松山支店 089-921-9151 中小企業基盤整備機構 03-3433-8811</p>
<p>金融機関等への返済猶予</p>	<p>金融庁はじめ財務省、経産省から所管金融機関に対し資金繰り支援要請を累次行っており、なかでも能動的・プッシュ型で資金繰り支援の為の条件変更も推奨している</p>	<p>借入先金融機関</p>

## 猶予等

<p>Go To Eat (ゴーツーイート)キャンペーン プレミアム付き飲食券 飲食店対象</p>	<p>額面より2割安く(購入数制限なし)購入し、加盟飲食店で使用(12月末迄の予定)。飲食券はスーパー・郵便局等で販売(第1弾終了。第2弾未定)</p>	<p>加盟希望の飲食店は最寄りの商工会・商工会議所に連絡し(WEBエントリー可)、申込書を手し、申請。加盟店は農水省指定の感染症対策を実施しその店頭ツールを掲示する</p>
---	--	--